別紙1　審査事項の詳細内容

審査事項			配点	主な対応様式
Ⅰ 事業計画に関する事項	(1)	事業計画（事業方針、事業内容、スケジュール、実施体制、コンプライアンス、修繕・更新計画、事業終了後の対処方法）	70	提案書（事業計画に関する事項、事業スケジュール）
	(2)	事業遂行能力（経営計画の確実性、実績、資金調達方法、リスク管理方針）	100	
小　計			170	
Ⅱ 施設計画に関する事項	(1)	意匠計画の考え方（計画全般、公共施設と民間施設のゾーニング・配置計画、敷地内動線、ユニバーサルデザイン）	60	提案書（施設計画業務に関する事項、計画図面等提案書類）
	(2)	景観・環境への配慮（周辺環境との調和、自然エネルギーの活用、地球温暖化対策）	30	
	(3)	構造計画の考え方（耐震安全性能の確保）・防災安全計画（避難安全等の防災対策、防犯・不審者対策）	30	
	(4)	設備計画の考え方（省エネルギー化、ランニングコスト低減）	30	
	(5)	外構（駐車場、駐輪場、植栽、舗装、サイン計画等）	30	
	(6)	公共施設の考え方①全般（諸室配置計画、快適性・利便性への配慮、組織の改編に柔軟に対応可能な間取り計画、什上計画）	50	
	(7)	公共施設の考え方②諸室計画（相談室、コンピュータ室、会議室）	50	
小　計			280	
Ⅲ建設等に関する事項	(1)	建設に係る事項（工程計画、安全計画、騒音・振動抑制策）	35	提案書（建設等に関する事項、計画図面等提案書類、事業スケジュール）
	(2)	工事監理に係る事項（工事監理の重点項目、組織体制、セルフモニタリング方法）	25	
小　計			60	
Ⅳ維持管理に関する事項	(1)	公共施設の維持管理に係る事項①（業務計画、維持管理体制等業務全般に関する事項）	15	提案書（維持管理に関する事項、計画図面等提案書類、事業スケジュール）
	(2)	公共施設の維持管理に係る事項②（建築物保守管理業務、建築設備保守管理業務、環境衛生・清掃業務、警備保安業務、修繕業務の各業務の具体的な提案）	45	
小　計			60	
Ⅴ PPP手法の事業効果に関する事項	(1)	公民連携に係る提案（市民・来訪者・在勤者等のニーズに対応した都市機能の充実、周辺公共施設との往来への配慮等）	80	提案書（事業効果に関する事項、事業計画に関する事項、計画図面等提案書類）
	(2)	地域経済への貢献、地元企業の採用、地元雇用の創出等	50	
小　計			130	
合　計			700	